

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月商業販売統計 (速報、3/29) 小売業販売額 大型小売店販売額 (既存店)	前年比+4.2% 前年比▲4.0%	2月の小売業販売額は2カ月連続の前年比プラス。業種別にみると、ガソリン価格の上昇により燃料(+20.7%)が大幅な増加。また、エコカー減税などの政策効果により自動車(+15.0%)、エコポイント制度によるエコ家電販売増に伴い機械器具(+8.6%)も増加。さらに、春物衣料が好調だった織物・衣服・身の回り品(+8.4%)も増加。一方、百貨店を含む各種商品(▲4.5%)とその他小売(▲2.3%)は減少。
2月労働力調査 (速報、3/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (原数値) 2月一般職業紹介状況 (3/30) 有効求人倍率 (新規学卒者除きパートタイム含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者除く、季節調整値)	4.9% 前月差±0.0%ポイント 324万人 前年差+25万人 0.47倍 前月差+0.01ポイント 52.3万人 前月比▲0.4%	2月の完全失業率(季節調整値)は4.9%となり、前月比横ばい。完全失業者は前年差+25万人の324万人となり、16カ月連続の増加。内訳をみると、「勤め先都合」は+16万人の110万人、「自己都合」は+5万人の101万人に。 産業別の就業者をみると、医療・福祉(+42万人←+26万人)は増加幅が拡大し、製造業(▲54万人←▲75万人)は減少幅が縮小。一方、建設業(▲10万人←▲2万人)は減少幅が拡大し、運輸業・郵便業(▲6万人←+2万人)は減少に転じた。 2月の有効求人倍率は0.47倍となり、2カ月連続の改善。有効求人数が前月比+1.5%と2カ月連続で増加した一方、有効求職者数は▲1.9%と3カ月連続の減少。また、新規求人数は▲0.4%と2カ月連続の減少。
2月家計調査 (3/30) 実質消費支出 (全世帯)	前年比▲0.5%	2月の実質消費支出は、前年比▲0.5%と、7カ月ぶりの減少。自動車等関係費が減少したことにより、交通・通信(▲6.3%)が減少。一方、エコポイント制度による薄型テレビやエアコン・電気冷蔵庫の販売増を受けて、教養娯楽(+1.7%)、家具・家事用品(+18.2%)は増加。
2月鉱工業生産 (速報、3/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 3月見込み 4月見込み	前月比▲0.9% 前月比▲0.2% 前月比+1.0% 前月比+1.8% 前月比+1.4% 前月比▲0.1%	2月の鉱工業生産は、12カ月ぶりの前月比マイナス。 業種別にみると、小型乗用車や部品の減産による輸送機械(▲2.5%)のほか、情報通信機械(▲5.3%)、電子部品・デバイス(▲1.9%)などが下落に寄与。 在庫指数は2カ月連続の前月比プラス。液晶テレビやパソコンなどの情報通信機械(+17.0%)が大幅に増加したほか、鉄鋼(+6.5%)、ガソリンなどの石油・石炭製品(+5.4%)などが上昇に寄与。 製造工業生産予測調査によると、3月は輸送機械や電子部品・デバイス、電気機械などの増産により上昇し、4月は輸送機械、電子部品・デバイスなどの減産により低下する見通し。

<p>2月毎月勤労統計 (3/31)</p> <p>現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与</p> <p>常用雇用</p>	<p>前年比▲0.6% 前年比▲0.9% 前年比+8.7% 前年比▲25.6%</p> <p>前年比±0.0%</p>	<p>2月の現金給与総額は前年比▲0.6%となり、21カ月連続の減少。</p> <p>内訳をみると、所定内給与(▲0.9%)は減少が持続。一方、製造業で所定外労働時間(+54.6%)が増えたことを主因に、所定外給与(+8.7%)が増加。</p> <p>常用雇用は前年と同水準。一般労働者(▲0.9%)が減少する一方で、パート(+2.3%)の増加が持続。</p> <p>平成21年末賞与は、前年比▲9.3%の減少。減少幅は年末賞与としては過去最大。</p>
<p>2月住宅着工統計 (3/31)</p> <p>新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建 マンション</p> <p>同(季調値年率換算値)</p> <p>2月建築着工床面積 民間非居住</p>	<p>前年比▲9.3% 前年比+2.9% 前年比▲8.4% 前年比▲25.6% 前年比+23.5% 前年比▲57.0%</p> <p>79.4万戸</p> <p>前年比▲19.8%</p>	<p>2月の新設住宅着工戸数は、15カ月連続の前年比マイナス。雇用・所得環境の悪化を背景に、厳しい状況が持続。内訳をみると、持家(+2.9%)が4カ月連続で増加し、貸家(▲8.4%)も減少幅が縮小したものの、分譲(▲25.6%)が大幅な減少。さらに、分譲の内訳をみると、一戸建(+23.5%)が大幅増となったものの、マンション(▲57.0%)は大幅な減少。</p> <p>2月の建築着工床面積(民間非居住)は、12カ月連続の前年比マイナス。用途別にみると、事務所(▲6.1%)、店舗(▲4.3%)、工場(▲44.4%)、倉庫(▲32.9%)といずれも減少。</p>
<p>3月日銀短観 (4/1)</p> <p>業況判断DI (「良い」-「悪い」、%ポイント)</p> <p>全規模 全産業 製造業 非製造業</p> <p>大企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中小企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>経常利益(2009年度計画→2010年度計画、前年度比)</p> <p>全規模 全産業</p> <p>設備投資額(2009年度計画→2010年度計画、前年度比、土地を含みソフトウェアを除く)</p> <p>全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業</p>	<p>12月→3月→(6月見通し)</p> <p>▲31→▲24→▲26 ▲33→▲23→▲22 ▲30→▲25→▲28</p> <p>▲23→▲14→▲9 ▲25→▲14→▲8 ▲21→▲14→▲10</p> <p>▲37→▲31→▲35 ▲41→▲30→▲32 ▲34→▲31→▲37</p> <p>▲14.5→+21.5%</p> <p>▲17.8%→▲3.9% ▲30.0%→▲0.9% ▲5.6%→▲0.2% ▲31.9%→▲17.9% ▲20.1%→▲19.9%</p>	<p>3月の業況判断DIは、全規模・全産業ベースで▲24となり、前対比7%ポイントの改善。改善は4期連続。</p> <p>業種別の動きをみると、製造業(大企業)は、▲14%ポイントとなり、11%ポイントの改善。中国向けを中心とした輸出の持ち直しや、エコカー減税・エコポイント制度などの政策効果を受けて、自動車(▲2←▲21)、電機機械(▲12←▲20)に加え、生産用機械(▲40←▲60)、窯業・土石製品(▲8←▲32)、石油・石炭製品(▲5←▲22)など幅広い業種で改善。</p> <p>非製造業(大企業)は▲14%ポイントとなり、7%ポイントの改善。持ち直しの動きが内需へと波及し、小売(▲16←▲27)、郵便・通信(▲19←▲30)、対個人サービス(+9←▲5)、宿泊・飲食サービス(▲38←▲50)などが改善。</p> <p>製造業(中小企業)は▲30%ポイントとなり、11%ポイントの改善。また、非製造業(中小企業)は、▲31%ポイントで、3%ポイントの小幅な改善。</p> <p>今回調査から公表された2010年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+21.5%と大幅増益の見通し。</p> <p>2010年度の設備投資計画(土地を含みソフトウェアを除く)は、依然として強い設備過剰感を背景に、全規模・全産業ベースで前年度比▲3.9%と減少の見通し。</p>

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

昨春以降、企業の在庫調整の一巡や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。

(2) 当面の見通し

2010 年前半は回復ペースが鈍化。理由は以下の3点。①足元の景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、②欧米向け、資源国向け輸出の低迷を主因に、外需の景気牽引力が脆弱であること、③企業収益の悪化や内外経済・金融の先行き不透明感から、企業の設備投資手控えが見込まれること。

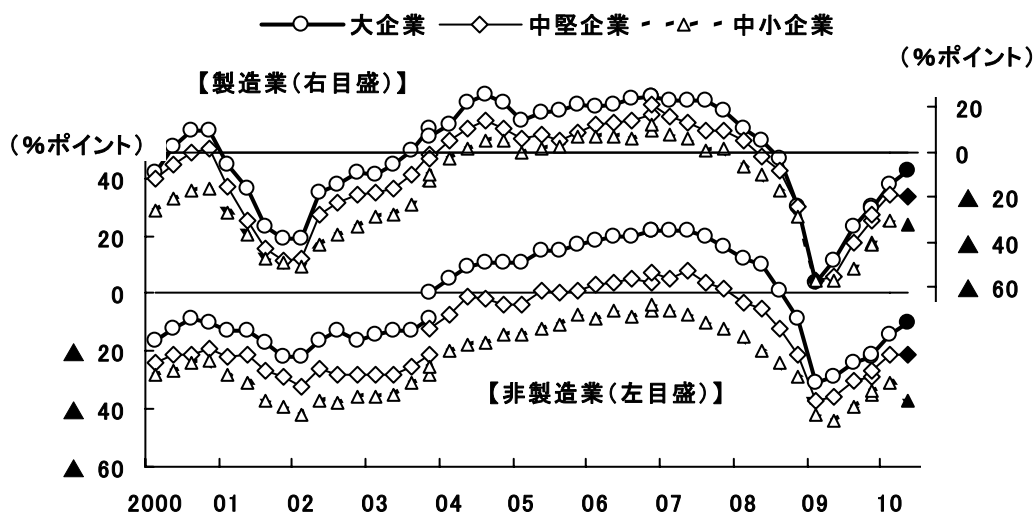
2010 年後半には、民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が持ち直すものの、総じて低成長にとどまる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/6 (火)	2 月景気動向指数 金融政策決定会合 (~7 日)	内閣府 日本銀行
4/8 (木)	2 月国際収支 2 月機械受注 4 月金融経済月報 3 月景気ウォッチャー調査	財務省・日本銀行 内閣府 日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

(図表 1) 日銀短観: 業況判断DI(「良い」-「悪い」の推移) <上段: 製造業、下段: 非製造業>



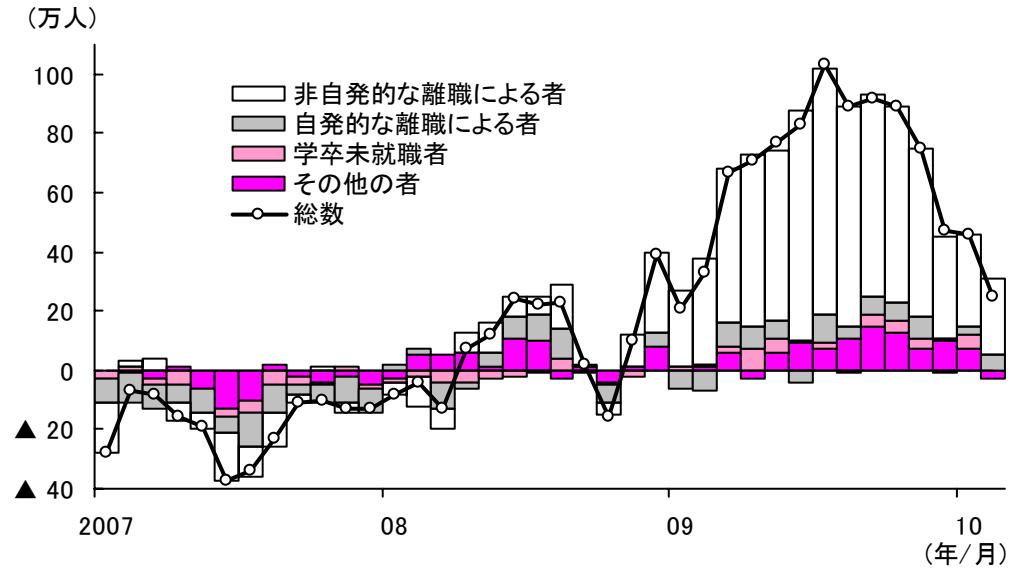
(資料) 日本銀行

(注1) 2003年12月、2006年12月、2009年12月は、
調査対象見直し前後の新・旧両系列を図示。

(注2) 2010年6月は2010年3月調査時点の先行き見通し。

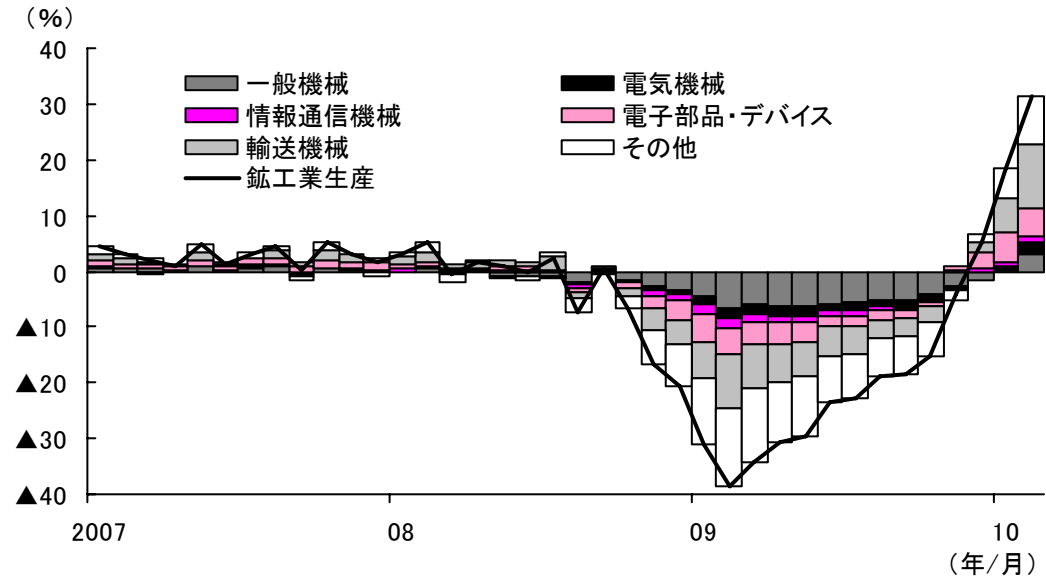
(年/期)

(図表2)理由別完全失業者数(前年差)



(資料)総務省

(図表3)鉱工業生産と業種別寄与度(前年比)



(資料)経済産業省

わが国の主要景気指標

2010/4/2

	2008年度	2009年						2010年	
		7~9		10~12		11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 12.7)	< 7.4> (▲ 20.1)	< 4.5> (▲ 5.4)	< 2.2> (▲ 4.2)	< 1.9> (5.1)	< 2.7> (18.5)	<▲ 0.9> (31.3)		
鉱工業出荷指数	(▲ 12.6)	< 8.4> (▲ 19.3)	< 5.2> (▲ 4.1)	< 0.9> (▲ 3.1)	< 1.0> (5.2)	< 2.7> (19.6)	<▲ 0.2> (28.7)		
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 5.2)	<▲ 0.6> (▲ 12.1)	<▲ 1.2> (▲ 14.7)	< 0.4> (▲ 14.4)	<▲ 0.1> (▲ 14.7)	< 1.1> (▲ 12.5)	< 1.0> (▲ 7.7)		
生産者製品在庫率指数	(21.2)	<▲ 12.4> (12.9)	<▲ 7.0> (▲ 8.8)	<▲ 3.4> (▲ 9.2)	<▲ 4.8> (▲ 18.4)	< 1.1> (▲ 27.5)	< 1.8> (▲ 30.0)		
稼働率指数(2005年=100)	(▲ 14.9)	78.8 <▲ 21.9>	82.6 <▲ 5.4>	83.1 <▲ 4.1>	84.3 < 7.4>	87.6 < 26.1>			
第3次産業活動指数	(▲ 2.8)	< 0.5> (▲ 5.0)	<▲ 0.1> (▲ 3.5)	< 0.0> (▲ 3.0)	<▲ 0.9> (▲ 2.7)	< 2.9> (▲ 0.8)			
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.7)	< 1.1> (▲ 7.4)	< 1.1> (▲ 3.7)	< 0.2> (▲ 3.3)	<▲ 0.2> (▲ 1.5)	< 3.8> (2.9)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 14.1)	<▲ 0.9> (▲ 27.3)	< 0.5> (▲ 14.0)	<▲ 11.3> (▲ 20.5)	< 20.1> (▲ 1.5)	<▲ 3.7> (▲ 1.1)			
建設工事受注(民間)	(▲ 19.0)	(▲ 27.2)	(▲ 20.4)	(▲ 25.5)	(▲ 4.8)	(9.5)	(▲ 20.2)		
公共工事請負金額	(0.1)	(11.2)	(6.3)	(0.0)	(10.3)	(▲ 3.8)	(▲ 8.8)		
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	103.9 (0.3)	71.3 (▲ 35.8)	79.1 (▲ 20.9)	79.2 (▲ 19.1)	81.9 (▲ 15.7)	86.3 (▲ 8.1)	79.4 (▲ 9.3)		
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(▲ 1.8)		
(実質)	(▲ 2.8)	(0.6)	(2.0)	(2.2)	(2.1)	(1.7)	(▲ 0.5)		
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 2.0)	(▲ 2.1)	(▲ 1.7)	(0.0)	(▲ 3.5)		
(実質)	(▲ 2.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(1.5)	(▲ 2.2)		
百貨店売上高	(▲ 6.8)	(▲ 9.7)	(▲ 8.8)	(▲ 11.8)	(▲ 5.0)	(▲ 5.7)	(▲ 5.4)		
チェーンストア売上高	(▲ 1.7)	(▲ 3.6)	(▲ 6.0)	(▲ 8.0)	(▲ 5.0)	(▲ 4.9)	(▲ 2.4)		
乗用車登録・販売台数	(▲ 11.0)	(1.4)	(19.3)	(24.7)	(27.3)	(24.9)	(21.9)		
完全失業率	4.14	5.43	5.25	5.30	5.22	4.95	4.86		
有効求人倍率	0.77	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46	0.47		
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	(▲ 4.1)	(▲ 2.4)	(▲ 5.9)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)		
所定外労働時間 (#)	(▲ 7.0)	(▲ 14.9)	(▲ 7.7)	(▲ 8.5)	(▲ 3.2)	(4.4)	(11.4)		
常用雇用 (#)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.0)		
企業倒産件数	16,146	3,782	3,529	1,132	1,136	1,063	1,090		
前年差	1,780	▲252	▲539	▲145	▲226	▲297	▲228		
M2(平残)	(2.1)	(2.8)	(3.3)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(2.7)		
広義流動性(平残)	(0.9)	(0.3)	(1.1)	(1.2)	(1.0)	(1.1)	(1.1)		
経常収支 (兆円)	12.34	4.09	3.40	1.10	0.90	0.90			
前年差	▲12.21	▲0.11	1.64	0.48	0.74	1.03			
通関貿易収支 (兆円)	▲0.76	1.05	1.71	0.37	0.54	0.06	0.65		
前年差	▲10.92	1.19	2.33	0.60	0.86	1.03	0.58		
通関輸出 (兆円)	71.15	14.46	15.71	4.99	5.41	4.90	5.13		
(輸出数量)	(▲ 16.4)	(▲ 34.4)	(▲ 8.0)	(▲ 6.3)	(12.0)	(40.9)	(45.3)		
輸出価格	(▲ 14.3)	(▲ 24.9)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(14.7)	(41.3)	(46.0)		
輸出価格	(▲ 3.3)	(▲ 12.6)	(▲ 6.4)	(▲ 4.8)	(▲ 2.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)		
通関輸入 (兆円)	71.91	13.41	14.00	4.62	4.87	4.84	4.48		
(輸入数量)	(▲ 4.1)	(▲ 39.5)	(▲ 20.9)	(▲ 16.7)	(▲ 5.5)	(8.8)	(29.5)		
輸入価格	(▲ 5.7)	(▲ 12.6)	(▲ 5.0)	(▲ 2.0)	(▲ 0.8)	(2.2)	(22.9)		
輸入価格	(0.5)	(▲ 31.0)	(▲ 16.5)	(▲ 15.0)	(▲ 4.8)	(6.5)	(5.3)		
資本収支 (兆円)	▲17.43	▲2.81	▲1.81	▲1.18	▲0.58	▲0.51			
前年差	0.49	0.36	2.32	1.03	0.56	1.80			
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 0.1)	<▲ 0.4> (▲ 3.6)	<▲ 0.3> (▲ 2.2)	<▲ 0.1> (▲ 2.3)	< 0.0> (▲ 1.6)	<▲ 0.4> (▲ 1.2)	< 0.1> (▲ 1.3)		

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2007年度		2.3	▲0.2	8.0
2008年度		3.1	▲7.4	0.9
2009/1~3	▲3.2	▲1.9	▲11.6	▲23.1
4~6	▲1.3	▲5.5	▲11.0	▲29.0
7~9	0.0	▲8.3	▲14.6	▲33.1
10~12	▲0.7	▲5.2	▲3.8	▲11.5
2009/2	▲0.5	▲2.0	▲13.7	▲24.7
3	▲0.2	▲2.6	▲7.5	▲19.8
4	▲0.7	▲4.1	▲8.3	▲24.6
5	▲0.4	▲5.6	▲11.4	▲29.4
6	▲0.4	▲6.8	▲13.0	▲32.5
7	0.4	▲8.5	▲15.5	▲33.4
8	0.0	▲8.5	▲14.4	▲34.5
9	0.1	▲7.9	▲13.7	▲31.1
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.1
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.6
12	0.0	▲3.9	0.1	3.6
2010/1	0.3	▲2.1	2.7	10.5
2	0.1	▲1.5	1.2	8.0

	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2007年度		0.4		0.3
2008年度		1.1		1.2
2009/1~3	▲1.3	▲0.1	▲1.2	▲0.1
4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2009/2	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0
3	0.3	▲0.3	0.3	▲0.1
4	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1
5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	▲0.4	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.0	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3
2	▲0.1	▲1.1	0.0	▲1.2

	東京			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2010/1	▲0.5	▲2.1	▲0.8	▲2.0
2	0.0	▲1.8	0.1	▲1.8
3	0.3	▲1.8	0.3	▲1.8

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
	2009/1	76.3	87.6
2	74.4	84.8	88.5
3	75.8	84.5	86.7
4	76.9	85.9	85.1
5	78.0	87.1	83.0
6	81.1	88.2	83.0
7	82.9	89.6	81.3
8	84.0	91.0	81.9
9	87.4	92.7	81.9
10	89.4	94.0	82.2
11	91.2	95.8	81.9
12	94.7	97.4	82.8
2010/1	96.7	100.1	85.1

	2008年度	2009年				2010年	
		10~12		1~3		10~12	10~13
業況判断D I		▲24	▲58	▲48	▲33	▲24	▲14
大企業・製造		▲9	▲31	▲29	▲24	▲22	▲14
非製造		▲29	▲57	▲57	▲52	▲40	▲30
中小企業・製造		▲29	▲42	▲44	▲39	▲35	▲31
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 4.6)	(▲ 11.6)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	(▲ 3.1)	
経常利益	(▲ 33.7)	(▲ 64.1)	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	(102.2)	
売上高経常利益率	2.4	1.5	1.4	2.4	2.2	3.1	
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 3.7)	<▲ 2.7> (▲ 4.1)	<▲ 3.6> (▲ 8.9)	< 1.5> (▲ 5.7)	<▲ 0.1> (▲ 5.2)	< 0.9> (▲ 1.0)	
名目GDP	(▲ 4.2)	<▲ 1.3> (▲ 3.8)	<▲ 3.7> (▲ 8.6)	< 0.1> (▲ 6.2)	<▲ 0.6> (▲ 5.8)	< 0.1> (▲ 3.9)	

(注) < >内は季節調整前同期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社